

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
6 年 第 6 号	6. 1 1. 2 9	父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願 2020 年度、国は就学支援金制度を拡充し、年収 590 万円未満世帯に対し 39.6 万円の支援金制度とした。制度拡充によって学費の滞納や、経済的理由による退学者は全国的に大幅に減少した。多くの先進諸国が私立・公立の区別なく高校までは「学費が完全無償」となっている。国の就学支援金制度の前進面はあるものの、「学費の実質無償」にはまだまだ遠い状況にある。 こうした国の立ち遅れた実態に対し、都道府県では国の制度を待たずに独自に支援制度を創設している。関東では国の支援金制度（年収によって 39.6 万円から 11.8 万円）に上乗せすることで、東京都は所得制限を無くして全世帯に 48.4 万円、神奈川県は年収によって 46.8 万円～19.3 万円、千葉県は 52.2 万円～24.1 万円、埼玉県は学費全額、60.3 万円～40.3 万円、群馬県は 39.6 万円～16.5 万円、910 万円以上世帯にも 2.3 万円の授業料補助を実現している。 茨城県と栃木県は入学金補助制度（茨城県では 2017 年から 19.6 万円～9.8 万円、栃木県では 2020 年度から 7～3.5 万円）はあるものの、国の就学支援金制度への上乗せはない。春のはがき署名の中で「東京都のように年収に制限をつけず、学費補助制度の拡充をお願いします。」「親の収入によって子どもの進路や夢が妨げられることがないよう就学支援金を増額してください」など、多くの声が寄せられている。 以上の立場から下記の事項について請願する。 記 1 学費の滞納や経済的理由による退学者を出さないように、国の就学支援金制度に上乗せする県独自の支援制度を作してほしい。	私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 外 6,408 名	江 尻 加 那 う の のぶこ 長 田 麻 美	文教警察	不 採 択

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
		2 私学への経常費助成を増額してほしい。特に県単独補助金について、高校・幼稚園・認定こども園に対し増額するとともに、小・中学校に対しては創設してほしい。 3 高校の経常費の査定項目から「難関大学への進学」「医学部への進学」「全国大会への出場」など生徒の成績や実績を基にする項目を削除してほしい。 4 スクールバスや学生寮など、通学不便が理由で経済的負担が大きくなる生徒に対し、負担を軽減する制度を作してほしい。				